

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ウィル
【英訳名】	WILL,Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 俊人
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	代表取締役 友野 泉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	代表取締役 友野 泉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(百万円)	1,438	1,374	3,179
経常利益(百万円)	113	157	345
四半期(当期)純利益(百万円)	90	126	326
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	90	126	326
純資産額(百万円)	695	1,024	931
総資産額(百万円)	2,577	3,891	2,973
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.04	11.16	28.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.0	26.3	31.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	146	1,007	277
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16	7	21
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	146	944	81
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	214	333	405

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.20	6.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、積極的な金融緩和政策による円高修正、並びに財政出動をはじめとした経済成長戦略の策定など、景気見通しの改善期待が株価を押し上げました。これにより、資産効果の恩恵を受けた個人消費が経済を牽引するなど、国内経済は底堅く推移いたしました。

不動産関連業界におきましては、金融緩和を受けた住宅ローン金利の先高観、並びに株高による資産効果など、金融市場の変化を背景として、将来的に住宅取得を検討していた消費者層が前倒して住宅購入に動かれる傾向が強まりました。更に、関西圏の住宅地で人気のある阪神間・北摂エリアをはじめとした地価の下げ止まりが顕在化するなど、住宅を購入しやすい環境が整ってまいりました。

このような環境のなかで当社グループにおきましては、流通事業を基軸とした事業間リレーションを活かしたワンストップ体制の強化により、企業価値を相乗的に高めてまいりました。

まず、当社グループの強みであるワンストップサービスの提供機会を増加させるために、流通店舗への来店顧客数を拡大させる戦略を推進いたしました。具体的には、当社オリジナルの物件検索サイトをはじめとしたインターネット媒体に経営資源を投下し続けた結果、流通店舗への来店顧客数は前年同期比で18.3%増加いたしました。これにより、「フィービジネスとリフォーム」全体の取扱件数が増加するなど、収益面を牽引いたしました。なお、全来店顧客数の56.3%が当社オリジナルサイトを利用された来店であり、インターネット媒体の集客力向上、並びに販促費の低減を同時に実現しております。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,374百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益177百万円（前年同期比37.1%増）、経常利益157百万円（前年同期比39.0%増）、四半期純利益126百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

(流通事業)

流通事業におきましては、地域密着型の店舗戦略により、市場シェアの拡大に取り組んでまいりました。

まず、インターネット媒体による集客戦略が奏功し、流通店舗への来店顧客数が増加した結果、住宅購入の仲介件数は前年同期比で16.3%増加、並びに住宅売却の仲介件数は前年同期比で31.3%増加いたしました。

また、当社が得意とする中古住宅の取扱件数が、当社活動エリアである兵庫県及び大阪府で前年同期比10.0%増加していることを背景に、当社においても中古住宅の仲介件数は前年同期比24.6%増加いたしました。これにより、リフォームの受注件数並びにファイナンシャルプランニング業務の取扱件数も同時に増加するなど、グループ全体の基軸事業として、ワンストップ体制を活かした収益力の向上に寄与いたしました。

この結果、売上高は341百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は133百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業におきましては、流通事業で中古住宅を購入された顧客に対し、空間提案型のリフォーム営業に注力してまいりました。これにより、事業単独で集客コストをかけることなく、見込み顧客を獲得できるワンストップ体制の強みを最大限に活かした結果、流通事業での仲介件数の増加に連動し、リフォームの受注件数も前年同期比25.5%増加いたしました。

また、更なる事業理解の浸透並びに営業スキルの確立を背景に、安定したリフォーム受注状況を実現し、これまで決算期末に偏重していた工事件数が各月ごとに平準化いたしました。これにより、以前までと同じ組織体制で、前年同期比で25.3%増加した引渡件数に対応できるなど、生産性が向上いたしました。

なお、当第2四半期末において382百万円の受注残高を確保しており、第3四半期以降に順次引渡しを予定しております。

この結果、売上高は422百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は81百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

（開発分譲事業）

開発分譲事業におきましては、豊中市の中規模戸建分譲プロジェクト（34戸）について、行政機関の開発行為に関する許可取得に時間を要したため、仕入時期等に若干の遅れが生じました。

その他新規物件については、流通事業の販売人員、顧客情報並びに営業スペースなど、既存資産の有効活用により、販売コストの低減並びに販売期間の短縮を追求し、収益性の向上及び財務リスクの低減を同時に実現する事業スキームの確立に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は490百万円（前年同期比30.1%減）、営業利益は23百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

（受託販売事業）

受託販売事業におきましては、新築戸建の販売手法並びに完売実績が評価され、新規の販売依頼が増加いたしました。そのようななか、受託現場数の拡大とともに、受託条件の向上を図るなど、フィービジネスの柱の一つとして、事業基盤の再構築に取り組んでまいりました。

また、受託販売の取扱件数増加によりファイナンシャルプランニング業務の取扱件数が増加するなど、グループ全体の収益性向上にも寄与いたしました。

この結果、売上高は29百万円（前年同期比231.4%増）、営業利益は8百万円（前年同期比384.6%増）となりました。

（不動産取引派生事業）

不動産取引派生事業におきましては、ワンストップ体制を活かした事業間リレーションにより、収益性を向上してまいりました。

まず、流通事業をはじめとした取扱件数の増加に比例する形で、ファイナンシャルプランニング業務の取扱件数が前年同期比で11.0%増加いたしました。更に、CFP資格の取得をはじめとした知識、スキルの向上により、住宅購入並びにリフォーム受注の成約率向上に寄与いたしました。また、住宅購入に関連した引越業者、家具及び家電など、紹介業務におけるラインナップを拡充し、顧客単価の向上に努め、収益力を強化いたしました。

この結果、売上高は88百万円（前年同期比38.4%増）、営業利益は53百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、管理部門の一つである広告部隊が「ウィルスタジオ」を立ち上げ、販促物の内製化と並行して、社外からホームページをはじめとした各種制作物を受注することにより、収益獲得に取り組んでまいりました。そのようななか、全国規模で問い合わせ件数が増加傾向にあり、あわせて受注単価も上昇いたしております。そのため、納品までに相応の期間を要する状況ではありますが、制作物完成後、順次納品を予定しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においてリノベーション物件の販売実績はございません。

この結果、売上高は2百万円（前年同期比52.3%減）、営業損失は1百万円（前年同期営業利益5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、333百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益157百万円に対し、新築戸建分譲用地の新規仕入等によりたな卸資産の増加1,048百万円、仕入債務の減少134百万円、法人税等の支払い152百万円、売上債権の増加22百万円、並びに預り金の減少11百万円によりそれぞれ資金が減少した一方、戸建分譲用地の仕入完了に伴う前渡金の減少78百万円、前受金の増加18百万円、減価償却費の計上12百万円によりそれぞれ資金が増加したことを要因として、1,007百万円の資金減少(前年同期は146百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、顧客管理システムのリニューアルに伴う無形固定資産の取得による支出5百万円、並びに有形固定資産の取得による支出2百万円により7百万円の資金減少(前年同期は16百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新築戸建分譲用地の仕入資金等として短期借入金992百万円、並びに新規借入の実施による長期借入金62百万円の資金が増加した一方で、開発分譲物件の引渡しに連動して返済する借入金並びに設備資金等の返済として長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)77百万円、配当金の支払額32百万円の資金がそれぞれ減少したことにより、944百万円の資金増加(前年同期は146百万円の資金減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりました設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に全社での新設予定であった宝塚本社のサーバー設備及びソフトウェア等の完了予定年月が、平成25年6月から平成25年8月へ変更となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,308,000	11,308,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,308,000	11,308,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年4月1日～平成25年6月30日	-	11,308,000	-	269	-	190

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社岡本俊人	兵庫県宝塚市中州2-10-11	4,000	35.37
岡本 俊人	兵庫県宝塚市	2,556	22.60
ウィル従業員持株会	兵庫県宝塚市逆瀬川1-14-6	1,104	9.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	404	3.57
浜本 憲至	大阪府東大阪市	163	1.44
花谷 幸夫	兵庫県宝塚市	158	1.40
吉川 裕昭	兵庫県西宮市	147	1.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	125	1.11
垂谷 保明	兵庫県宝塚市	123	1.09
友野 泉	兵庫県宝塚市	109	0.96
計	-	8,889	78.61

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 404千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 125千株

2. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成24年5月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年4月30日現在で572株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング
保有株券等の数	株式 572株
株券等保有割合	5.06%

(注) 当社は、平成25年1月1日付で、普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。上記の保有株券等の数は、株式分割前の株式数で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,307,700	113,077	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	11,308,000	-	-
総株主の議決権	-	113,077	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405	333
受取手形及び売掛金	147	170
販売用不動産	563	553
未成工事支出金	386	1,445
未成業務支出金	0	-
繰延税金資産	101	96
その他	98	23
流動資産合計	1,703	2,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	552	551
土地	852	852
その他	74	76
減価償却累計額	260	268
有形固定資産合計	1,218	1,211
無形固定資産	4	10
投資その他の資産	46	46
固定資産合計	1,269	1,268
資産合計	2,973	3,891
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	303	168
短期借入金	414	1,406
1年内返済予定の長期借入金	133	251
未払法人税等	52	28
その他	206	209
流動負債合計	1,109	2,064
固定負債		
長期借入金	930	797
資産除去債務	2	2
その他	-	3
固定負債合計	932	802
負債合計	2,042	2,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	269	269
資本剰余金	190	190
利益剰余金	471	564
株主資本合計	931	1,024
純資産合計	931	1,024
負債純資産合計	2,973	3,891

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	1,438	1,374
売上原価	1,126	1,028
売上総利益	311	346
販売費及び一般管理費	181	168
営業利益	129	177
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	1	1
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	14	16
その他	3	4
営業外費用合計	17	20
経常利益	113	157
税金等調整前四半期純利益	113	157
法人税、住民税及び事業税	15	26
法人税等調整額	7	5
法人税等合計	22	31
少数株主損益調整前四半期純利益	90	126
少数株主利益	-	-
四半期純利益	90	126

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90	126
四半期包括利益	90	126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90	126

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	113	157
減価償却費	13	12
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	14	16
売上債権の増減額(は増加)	9	22
たな卸資産の増減額(は増加)	78	1,048
前渡金の増減額(は増加)	0	78
仕入債務の増減額(は減少)	10	134
未払金の増減額(は減少)	4	0
未払費用の増減額(は減少)	22	0
前受金の増減額(は減少)	13	18
預り金の増減額(は減少)	2	11
その他	5	7
小計	171	940
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	15	15
法人税等の支払額	10	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	146	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15	2
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	0	5
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	992
長期借入れによる収入	98	62
長期借入金の返済による支出	226	77
配当金の支払額	18	32
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	146	944
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16	71
現金及び現金同等物の期首残高	230	405
現金及び現金同等物の四半期末残高	214	333

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
役員報酬	38百万円	46百万円
給料手当	48	40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	214百万円	333百万円
現金及び現金同等物	214	333

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	18	1,650	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	32	2,900	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通	リフォーム	開発分譲	受託販売	不動産 取引派生	計				
売上高										
外部顧客への売上高	291	366	701	8	63	1,432	5	1,438	-	1,438
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	-	-	0	-	1	-	1	1	-
計	292	366	701	9	63	1,434	5	1,440	1	1,438
セグメント利益	101	73	29	1	42	247	5	253	123	129

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リノベーション事業及び当社が行う広告代理業務(受託販売物件に関するものを除く)等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 123百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	流通	リフォーム	開発分譲	受託販売	不動産 取引派生	計				
売上高										
外部顧客への売上高	341	422	490	29	88	1,372	2	1,374	-	1,374
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	-	-	0	-	5	-	5	5	-
計	347	422	490	29	88	1,377	2	1,380	5	1,374
セグメント利益	133	81	23	8	53	301	1	300	122	177

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リノベーション事業及び当社が行う広告代理業務（受託販売物件に関するものを除く）等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 122百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円4銭	11円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	90	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	90	126
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,308	11,308

(注)1. 当社は、平成25年1月1日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

株式会社ウィル
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィルの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィル及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。